資料３

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

これまでの取組と今後の進め方（案）

社会保障教育の推進に関する検討会（第１回）

令和５年11月１日（水）
政策統括官（総合政策担当）付政策統括室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

これまでの取組①　平成26年検討会報告書

社会保障・税一体改革は、国民の理解と協力を得ながら進めることとされており、特に次世代の主役となるべき生徒・児童には、社会保障について、給付と負担の構造を含め、その意義を理解してもらうとともに、当事者意識を持って捉え・考えてもらうことが重要

「社会保障の教育推進に関する検討会」（座長：権丈善一 慶應義塾大学商学部教授）において、
社会保障教育のあり方等について検討し、平成26年７月に報告書を取りまとめ

「重点とすべき学習項目」を整理
＝「何を」学んでもらうべきか

- ○社会保障の理念・・・「なぜ社会保障制度が誕生し現在存在するのか」を理解
- ○社会保障の内容・・・「社会保障制度がどのような役割を果たしているのか」を理解
- ○社会保障の課題・・・「課題」を考察し、多面的・多角的に社会を理解

「重点とすべき学習項目」を基に教材を作成
＝「どう」学んでもらうべきか

- ○テキスト　・・・「理念・内容・課題」を生徒に理解してもらうための教材
- ○映像教材　・・・生徒の当事者意識を引き出し、学習のモチベーションを高める
- ○ワークシート・・・生徒が自ら主体的に考え、自分の考えをまとめ、理解を深める

社会保障の教育推進に関する検討会の「提言」

①学習指導要領改訂に向けて	②教科書会社への情報提供	③教師向け講習等の実施	④学習時間の確保
「理念・内容・課題」を重点的に教えるべきという方向性が、中央教育審議会において議論されるよう提言	現行の教科書に本検討会の方向性が盛り込まれるよう、教科書会社への情報提供を提言	当検討会で作成した教材を教師向けに周知するとともに、作成意図を正しく理解してもらうための講習等の実施を提言	公民科と家庭科の関連を図ること、総合的な学習の時間を活用することを提言

文部科学省担当部局と連携	教科書会社を集めた説明会を実施

○令和４年４月～年次進行で実施予定の高等学校新学習指導要領に「社会保障」に関する記載を充実

参加型の授業に資する教材を作成	高校教員向けの研修会を実施

○全国5,000の全ての高等学校に教材を配布

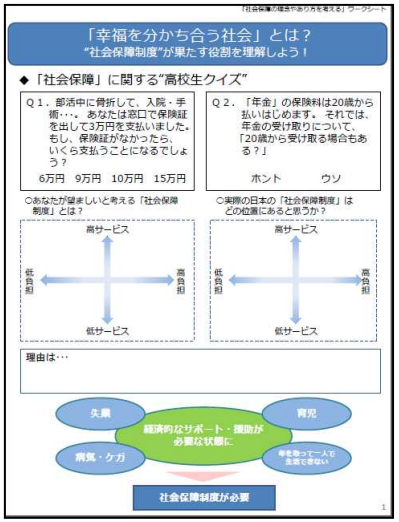
・平成26年に作成した高校生向けに作成したテキスト、ワークシート、映像教材（DVD）を全国の高等学校に配布するとともに、同教材を厚生労働省のホームページで公開

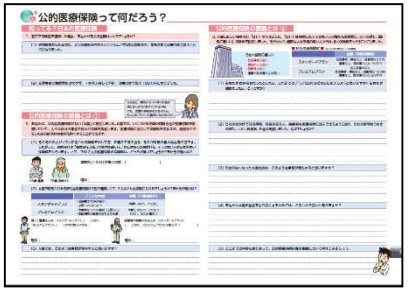
○社会保障教育の研修を実施

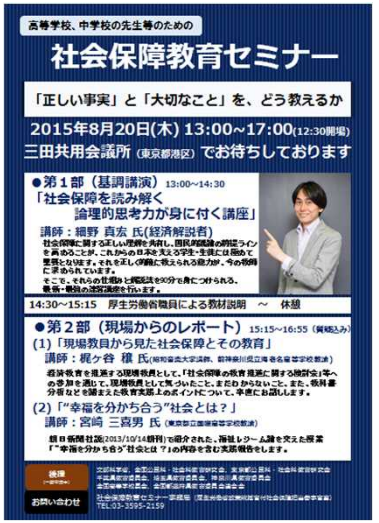
・教職員研修センター等で実施される教員向け研修において、社会保障教育に関する講義を実施

社会保障教育の教材：DVD、各種ワークシート（「社会保障の理念やあり方」「公的医療保険」「年金 10個の10分間講座」）

→ 厚生労働省のホームページからダウンロード可能。（DVDは貸出可能。また、同映像を厚生労働省動画チャンネル（YouTube）で公開。）







※　文部科学省教育映像等審査制度において、
・中学校生徒向き・高等学校向き「文部科学省特別選定」
・青年向き・成人向き「文部科学省選定」に評価

平成27年度夏には「社会保障教育セミナー」を実施。社会保障の教育が、継続的・全国的に行われる環境づくりのため、今後も幅広く取組を推進。

高等学校教員向けに社会保障教育についての研修を実施

東京都公民科・社会科教育研究会	平成26年８月
神奈川県社会科部会	平成26年10月
千葉県高等学校教育研究会社会部会	平成26年11月
群馬県教育研究会公民部会	平成26年11月
神奈川県教育課程説明会	平成26年11月
山梨県地歴公民研究協議会	平成27年１月
長野県福祉担当教員会議	平成27年１月
全国公民科社会科教育研究会	平成27年２月
青森県高等学校教育研究会地歴公民部会	平成27年２月
埼玉県高等学校社会科教育研究会	平成27年２月

福岡県高等学校公民科研究会	平成27年２月
北海道指導主事研修会	平成27年３月
大阪府教育センター初任者研修	平成27年５月
茨城県高等学校教育研究会公民部会	平成27年６月
茨城県教育課程研究協議会	平成27年７月
東京都教職員研修センター	平成27年７月
沖縄県家庭科教育研究会	平成27年７月
山梨県家庭部会全体研修会	平成27年８月
香川県教育研究会地歴公民科部会	平成27年11月
石川県教育研究会地歴公民科部会	平成27年11月

東京都教職員研修センター	平成28年８月
愛媛県総合教育センター	平成28年10月
東京都教職員研修センター	平成29年８月
愛媛県教育研究会地理歴史公民部会	平成29年12月
東京都教職員研修センター	平成30年８月
東京都教職員研修センター	令和元年７月
東京都教職員研修センター	令和２年９月
東京都教職員研修センター	令和３年６月
東京都教職員研修センター	令和４年７月

これまでの取組②　モデル授業開発（令和２～３年度）

学校現場のニーズや新学習指導要領による公民科「公共」の新設を踏まえ、社会保障教育が全ての高等学校において年間２コマ程度行われるよう、現場教員や高校生・大学生にもご協力いただきながら高校生向けのモデル授業を開発。

学ぶべきこと

社会保障の意義

○　人生を歩んでいく中で自分一人の力では解決することができない避け難いリスクがあること
○　これらのリスクに対応するための仕組みが社会保障であること
○　社会保障は支え合いによって成り立っているがこれに参加することでいざというときに自分を守ることになること

社会保障の仕組み

○　社会保険の制度　等

目標

必要な制度を活用できること

変化する社会における
社会保障について
当事者意識をもつこと

モデル授業の開発

学習指導要領の改訂を踏まえ、「公共」を想定した社会保障教育のモデル授業（公的年金保険版・公的医療保険版）を開発し、指導案・ワークシート・副教材等を盛り込んだ指導者用マニュアルと、指導者用映像資料を全国約5,000の高等学校に配布（令和４年４月上旬）。

教員向け研修

教員の社会保障に対する理解度向上を図るため、教職員研修センター等が実施する教員向け研修において社会保障教育に関する講義を実施。

社会保障教育モデル授業等に関する検討会

目的

次世代の主役となるべき若い世代が、様々なリスクに直面するこれからのライフステージにおいて、安心して生活していけることが大切である。

そのため、社会保障の意義や仕組みを理解し、必要な制度を活用できるようになるとともに、変化する社会における社会保障について当事者意識をもってもらうことが重要である。

令和４年度から高等学校において導入される科目「公共」では、現代社会の課題について、具体的な主題を設定し、議論等を通じた授業が実施される予定だが、その一部で、少子高齢化における社会保障の充実・安定化について理解することとされている。

こうした観点から、社会保障教育の推進を図るとともに、学校現場における効果的な社会保障教育の実施等に資するよう、社会保障教育に関するモデル授業等について、有識者の参集を得て具体的検討を行う。

構成員

（○：座長）

猪熊　律子	読売新聞東京本社編集委員
○小野　太一	政策研究大学院大学教授
梶ヶ谷　穣	神奈川大学特任准教授（元神奈川県立海老名高等学校教諭）
玉木　伸介	大妻女子大学短期大学部教授
藤村　千恵美	茨城県立土浦第二高等学校教諭

【開催実績】

○　令和３年３月12日（金）	第１回検討会	公的年金保険制度を題材としたモデル授業案の検討
○　令和３年３月29日（月）	第２回検討会	公的医療保険制度を題材としたモデル授業案の検討
○　令和３年８月３日（火）	第３回検討会	高等学校で検証する社会保障教育モデル授業案の決定
○　令和４年３月４日（金）	第４回検討会	高校生向け社会保障教育モデル授業指導者用マニュアル案等の検討

社会保障教育に係るモデル授業開発チーム

目的

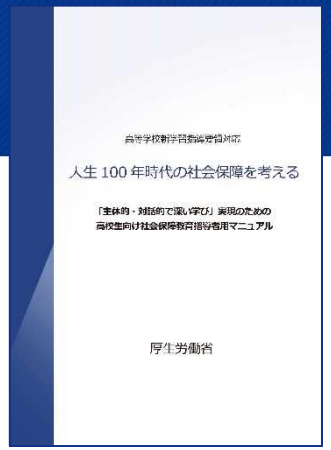
社会保障教育に関するモデル授業等に関する検討会において検討された教えるべきポイントに基づき、高校生の社会保障に対する理解の促進を図るため、社会保障教育が高等学校教育の中で正しく実施されるよう、教育現場のニーズに即し、また、授業時間数等の制約条件を踏まえた社会保障教育のモデル授業案及び必要な教材の開発を行う。

メンバー

梶ヶ谷　穣	神奈川大学特任准教授（社会保障教育モデル授業等に関する検討会構成員）
金子　幹夫	神奈川県立三浦初声高等学校教諭
黒崎　洋介	神奈川県立瀬谷西高等学校教諭
杉田　孝之	千葉県立津田沼高等学校教諭
高橋　朝子	東京都立戸山高等学校教諭
塙　枝里子	東京都立農業高等学校教諭

【活動実績】
- ○　モデル授業案の検討
- ○　指導案・ワークシート・副教材の検討
- ○　指導案・ワークシート・副教材の案を活用した授業の実施によるモデル授業案の検証
- ○　指導者用映像資料用に使用する映像撮影のためのモデル授業案を活用した授業の実施
- ○　指導者用マニュアル・指導者用映像資料作成への助言

高校生向け社会保障教育モデル授業指導者用マニュアルの特徴



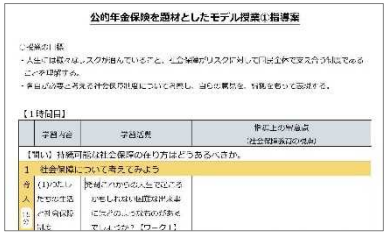
▲表紙

人生100年時代の社会保障を考える
「主体的・対話的で深い学び」実現のための高校生向け社会保障教育指導者用マニュアル

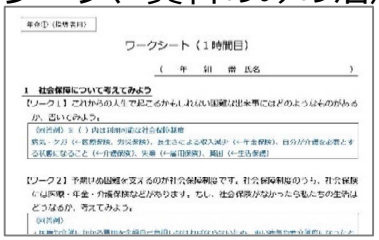
✓ 新学習指導要領に準拠し、現役の高等学校公民科教諭等の協力を得て作成した、

50分授業にそのまま使える指導案と教材

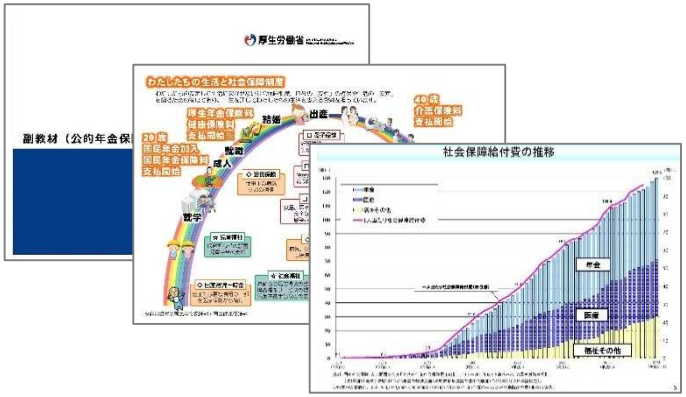
※ 年間の授業の流れに合わせて、一部のワーク、資料のみの活用も可能



◀指導案



◀ワークシート

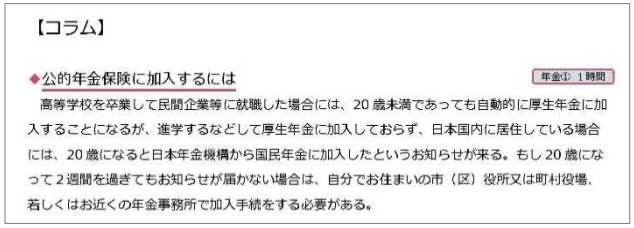


▲副教材

✓ 「主体的・対話的で深い学び」を実現する発問を多数掲載

✓ 実際の政策立案にも活用されている統計資料を使った**資料の読み取り**課題も掲載

✓ 個別の制度についての**豆知識的な説明**のネタとなるコラムも充実


【コラム】

◆公的年金保険に加入するには　年金① 1時間

高等学校を卒業して民間企業等に就職した場合には、20 歳未満であっても自動的に厚生年金に加入することになるが、進学するなどして厚生年金に加入しておらず、日本国内に居住している場合には、20 歳になると日本年金機構から国民年金に加入したというお知らせが来る。もし 20 歳になって 2 週間を過ぎてもお知らせが届かない場合は、自分でお住まいの市（区）役所又は町村役場、若しくはお近くの年金事務所で加入手続をする必要がある。

▲コラム

✓ 掲載されている指導案、ワークシート、副教材は、厚生労働省ウェブページから

全て**編集可能な形でダウンロード可能**

これまでの取組③　社会保障教育推進事業有識者検討会（令和４年度）

目的

次世代の主役となるべき若い世代が、社会保障の意義や仕組みを理解し、必要な制度を活用できるようにすることとともに、変化する社会における社会保障について当事者意識をもってもらうことが重要である。

こうした観点から、社会保障教育を推進するため、令和３年度、厚生労働省において、指導者用マニュアル等（高校生を対象としたモデル授業の指導案、ワークシート、副教材等）を作成したところである。

本事業においては、社会保障教育の一層の推進に資するよう、高等学校の教員への意見聴取や社会保障教育の海外動向調査を踏まえ、指導者用マニュアル等の内容の充実と効果的な周知策について、有識者の参集を得て検討を行う。

構成員

（○：座長、敬称略）

猪熊　律子	読売新聞東京本社編集委員
○小野　太一	政策研究大学院大学教授
梶ヶ谷　穣	神奈川大学特任准教授（元神奈川県立海老名高等学校教諭）
髙橋　朝子	東京都立戸山高等学校主幹教諭
玉木　伸介	大妻女子大学短期大学部教授
藤村　千恵美	茨城県立土浦第二高等学校教諭

【開催実績】

○　令和４年10月21日（金）　第１回検討会　調査・研究の進め方と各実施項目の内容等について
○　令和４年12月23日（金）　第２回検討会　調査・研究結果の概況報告と副教材資料の作成状況
○　令和５年３月９日（木）　第３回検討会　事業実施報告

＊　高等学校の教員への意見聴取（７名の教員を対象に計５回実施）
＊　社会保障教育の海外動向調査
（フランス、ドイツ、スウェーデンの学校教育関係者を対象にヒアリングを計９回実施　等）

検討会報告書の概要①　高等学校の教員への意見聴取

《意見聴取の結果》

1．学校における社会保障教育の実施状況

○公民科「公共」の授業で、**教科書の説明以外に時間を取れない**。

⇩

本来は、単に教科書の内容を説明するだけでなく、社会保障を自分ごととして捉え、生徒が実際に社会に出たときに役に立つよう、教え方の工夫をする必要がある。

2．指導者用マニュアル等の周知状況

○令和４年３月に全国5,000全ての高等学校宛てに郵送した指導者用マニュアル等について、意見聴取した教員自身が受け取ったのは７名中５名。

○受け取れなかった理由について以下の意見があった。

- 学校に到着した後に**教員にまで届けられていない**
- 学期始めの担当異動により**引継ぎが行われていない**

等

3．指導者用マニュアル等に関する主な意見

【評価できる点】

○社会保障に関するデータ、制度概要など授業に役立つ資料が多い。

○指導案は、指導上の留意点が丁寧に記載されている。

※ 特にモデル授業「年金②」のゲームを取り入れる方法が参考になる。

○副教材は、重要な内容がイラストから視覚的に理解できて良い。

【改善を要する点】

○社会保障に割ける時間が短い中、**分かりやすく、かつ、生徒の興味関心や学習意欲を引き出せるよう、改善**した方が良い。

○ワークシートや副教材について、**自身の授業プランや生徒の理解度・関心度に応じてアレンジ**して活用できる方がいい。

※ 補足説明やルビの追記、絵や文字を大きくして１枚当たりの情報量を減らす等

○**授業でそのまま使えるような、短い映像教材**があれば、教員の授業準備の負担が軽減される。

※ YouTubeで配信中の媒体は、教員側の基礎的知識の確認として活用。

検討会報告書の概要②　社会保障教育の海外動向

✓ フランス、ドイツ及びスウェーデンにおいて、教育は**自由、連帯、民主主義等の価値**を身につけるためのもので、その一環として**社会保障の意義や社会保障と生徒との関わり**について教えている

⇒　これまでの社会保障教育の取組における「**社会保障制度の理念（ =「助け合い」「連帯」の精神など**）を重点的に教えるという方針は踏襲していくことが必要

調査内容	フランス	ドイツ（バイエルン州など）	スウェーデン
①社会保障への認識、評価	・好感度や理解度が高い	・社会保険を想起 ・年金受取額に疑問（高校生）	・７、８割の国民は高く評価
②社会保障教育の考え方、目標	・教育の第一の目的は「国は知識の伝達に加えて、共和国の**価値**（※）を児童生徒に共有させること」 ※**自由、平等、人権の尊重、連帯** ・小学生から「**連帯**、**民主主義**」の価値観の理解と浸透を図っている	・福祉国家の基本原則「**連帯、補助、個人の責任**」に基づき、学校教育を通じて**正義と公正**を習得する ・社会保障の**市場経済で生じる貧富の格差を補完・修正する機能**について歴史的経緯を踏まえ、何故必要かを生徒自身で考えさせる	・教育法に基づき**民主主義と連帯の価値**を教え、義務教育卒業までに社会保障への理解を図っている ・義務教育卒業までに社会保障と**自身とのつながり**を理解させる ・生徒が教室の中で民主的なプロセスを実践することを求める
③-ｉいつ教えるか、教科、時間数 （●：主に教える課程）	・小中学の「道徳・公民」等 ●高校１年の「道徳・公民」 ・週３時間（中学の社会科系） ※時間数は教員により異なる	●中学、高校の社会科系科目及び職業準備教育 ・福祉国家・社会保障・社会保険の学習全体で年20時間（高校１年の社会科系）	・小学の社会科系科目 ●中学校の「社会科」「移民のためのスウェーデン語」 ・中学の社会科全体で352時間 ※時間数は教員により異なる
③-ⅱ 教育内容 （③-ｉの●の内容）	・**自由**の概念と行使、**制度を利用する権利と方法**、**社会的弱者の保護・貧困・孤立への対応**	・**生活の中**での社会保障、**福祉国家の原則と課題**、**世代間契約の機能**、**就職後の税金**、企業実習	・**権力・正義・平等**の概念、**福祉制度の構造**、家計・企業・銀行・公共部門の繋がり、**行政窓口対応**、**補助金の申請方法**等
④-ｉ教え方の工夫等	・ワークショップ等の**対話型**を活用する ・生徒同士の**議論**に紐づけて制度の仕組みを教える（職業高校）	・**生徒の暮らしに身近な内容**や**ロールプレイング**で特定の立場から、制度理解につなげる ・**社会扶助の課題**を分析・評価、議論する（職業学校）	・生徒同士が**議論**し、深い理解となるように教える ・**求人広告の賃金**を見て**税金を計算**する等、義務教育卒業までに市民として必要な知識を教える
④-ⅱ教材	・**ニュース**や**クイズ/ゲーム**	・**教科書**や**対立意見が記載された資料**	・**教科書**（任意）や**オンライン教材**

検討会報告書の概要③　指導者用マニュアル等の課題と改善案

✓ 高等学校の教員への意見聴取や社会保障教育の海外動向調査を踏まえ、指導者用マニュアル等について、**課題**と**改善案**を整理

	課題	改善案
課題1	生徒の**興味関心・学習意欲の向上**、**理解の促進**を図るために何が必要か	① **身近な具体例**や**リアルな数字**を示した資料（給与明細など）の作成 ② 授業の冒頭で活用できるような身近な社会保障関連の**コラムや時事ニュース**などの資料の追加 ③ 外部機関・講師による**出前授業**等の関連事業一覧の作成 ④ **ワークシート**や**ゲーム教材**など授業の導入に使える資料の充実 ⑤ **重要な資料**について理解を深めるための記載の充実 ⑥ 授業でそのまま流せる**映像教材**の作成と周知
課題2	教員の**教科指導**を支援するために何が必要か	⑦ 教員が柔軟に副教材をアレンジできるよう、**統計データ**や**各制度**に関する**基礎資料集**を**一定程度編集可能**な形で公表 ⑧ 社会保障制度の**在り方から議論**できる資料の作成
課題3	学校現場への**効果的な周知方法**はどのようなものか	⑨ 公共の授業で社会保障制度と関連させて取り扱うこととされている**財政**と一体的に教えられる資料を追加 ⑩ 家庭科の授業でも活用しやすいよう、**金融**と関連付けた資料を追加 ⑪ 教員からなる**学会・研究会**、教育委員会による**研修会**、文部科学省を通じた周知

今後の進め方（案）①　ー検討会報告書で示された改善案の実現ー

- ✓ 検討会報告書で示された指導者用マニュアル等の改善案について、**「社会保障制度の理念（ ＝「助け合い」「連帯」の精神など）を重点的に教える**という方針は踏襲しつつ、以下のとおり具体化することとしてはどうか。
- ✓ なお、この取組は、全世代型社会保障構築会議報告書（令和４年12月16日全世代型社会保障構築会議）[1,2] における**「地域共生社会の実現に向けた社会保障教育の推進」に資する**ものと整理。

（１）改善案のうち重要度の高いものに注力し、ニーズに即した**資料を新たに作成** → 新規資料の作成

（２）年金局等の省内関係部局や財務省、金融庁等の他省庁と**連携して対応** → 他機関との連携

（３）令和４年度の検討会で作成済みの副教材案については、**具体的な反映作業に着手** → 既存資料の更新

改善案②：授業の冒頭で活用できる身近な社会保障関連のコラムや時事ニュースなどの資料の追加　新規資料の作成

✓ 社会保障制度の必要性を感じられるような**具体的なエピソード**を盛り込んだ読み物教材を作成する。

⇒ **横山委員の著書「15歳からの社会保障 人生のピンチに備えて知っておこう！」**[3]のアイデアを参考に、将来起こりうるトラブルと関連付けて社会保険（医療、年金）、社会福祉（困窮者支援、障害者福祉など）を紹介するストーリー形式の資料を追加する。

※ 自立相談支援や就労支援機関の相談員からも社会保障制度に関する知識は**将来の孤独・困窮予防の観点から非常に重要**との声が聞かれた。

改善案⑥：授業でそのまま流せる映像教材の作成と周知　新規資料の作成

✓ 授業で**そのまま流せるような映像教材**を作成し、YouTubeで周知する。

⇒ ファイナンシャルプランナー、生活経済ジャーナリスト、インターネットＴＶ放送局ここからテレビ代表、コミュニティＦＭ放送局のプロデューサー兼パーソナリティ[4]と**共同して授業動画を作成**。

改善案⑧：社会保障制度の在り方から議論できる資料の作成　新規資料の作成　他機関との連携

✓ 学習指導要領解説[5~7]において、社会保障に関する学習に際して触れることとされている「社会保障に関わる**受益と負担の均衡**や**世代間の調和のとれた制度の在り方**」について、自由に議論するため統計データや国際比較も盛り込んだ資料を作成する。

⇒ **フューチャーデザイン**[8~11]の活用推進に取り組む**財務省と連携**し、社会保障制度に関する**パンフレットの共同作成**を依頼。

※ フューチャーデザイン：現世代が将来可能性（将来世代の利益のための思考・行動）を発揮できる社会の仕組みをデザインすること

今後の進め方（案）②　ー検討会報告書で示された改善案の実現ー

○　以下のとおり、年金局等の**省内関係部局**や財務省、金融庁、文部科学省等の**他省庁**と**連携**して取り組む。

改善案⑨：社会保障制度と財政を一体的に教えられる資料を追加　他機関との連携

✓　公共の授業で社会保障制度と関連付けて取り扱うこととされている財政と一体的に教えられるよう、**財政教育等の既存教材**のうち、社会保障教育においても活用しうるものを周知する。[12]

改善案⑩：家庭科の授業でも活用しやすいよう、金融と関連付けた資料を追加　他機関との連携

✓　家庭科[13~18]の授業で社会保障と金融を一体的に教えられるよう、**金融経済教育の既存教材**のうち、社会保障教育においても活用しうるものを周知する。

改善案⑪：教員からなる学会・研究会、教育委員会による研修会、文部科学省を通じた周知　他機関との連携

✓　教員に直接教材を届けられるようにするため、**関係学会・研究会や教員向け研修会**[19]において、指導者用マニュアル等やそれらの特徴をまとめた**リーフレット**[20]を配付する。来年度以降は厚生労働省職員が講演の機会を得られるよう調整する予定。

✓　文部科学省の協力を得て、以下の周知を実施する。
- 各都道府県・指定都市教育委員会の**指導主事**（高等学校公民科、家庭科担当）**等が出席する会議**においてリーフレットを周知
- 文部科学省より**各教育委員会等宛て**に指導者用マニュアル等の周知を依頼する事務連絡を発出

○　以下については、他機関と**連携**して取り組むとともに、昨年度の検討会で作成済みの**副教材案を具体化**。

改善案①：身近な具体例やリアルな数字を示した資料（給与明細など）の作成　他機関との連携　既存資料の更新

✓　生徒にとって身近な実物（**給与明細**、**求人票**[21]（※）等）を活用して、控除されている**社会保険料**（公的医療保険、公的年金保険、雇用保険の保険料）がそれぞれ何の制度のためのものか一見して分かるような資料を追加する。※ 厚生年金と国民年金の違いを説明

⇒　令和４年度社会保障教育推進事業で作成された**副教材案をさらに改善**する。

✓　**財政教育、金融経済教育の既存教材等**のうち、社会保障教育においても活用しうるものを周知する 。

今後の進め方（案）③　ー検討会報告書で示された改善案の実現ー

改善案③：外部機関・講師による出前授業等の関連事業一覧の作成

他機関との連携　既存資料の更新

✓　財務局、金融経済教育推進機構（※）、年金事務所等の**出張授業などの関連事業**[22]が一覧できる資料を追加する。
※ 現在国会において継続審査中の金融庁提出法案の成立・施行を前提に、令和６年春に設立予定[23~24]

⇒ **年金教育**、**財政教育**、**金融経済教育等の既存教材**のうち、社会保障教育においても活用しうるものを周知する 。

改善案④：ワークシートやゲーム教材など授業の導入に使える資料の充実

他機関との連携　既存資料の更新

✓　既存のワークシートやクイズ[25]を改善する。
⇒ 令和４年度社会保障教育推進事業で作成された**副教材案をさらに改善**する。

✓　**財政教育、金融経済教育等において社会保障について扱った教材**（ゲーム要素のあるもの）について好事例として示すことにより、教員がそのまま使え、生徒の興味関心を引けるような副教材の選択肢を増やす。

改善案⑤：重要な資料について理解を深めるための記載の充実

他機関との連携　既存資料の更新

✓ 既存の副教材「**社会保険とは？**」など重要な資料の理解の補助となるような資料の追加。
⇒　令和４年度社会保障教育推進事業で作成された**副教材案**[26~32]**をさらに改善**する。

✓　**財政教育、金融経済教育等の既存教材**のうち、社会保障教育においても活用しうるものを周知する 。

改善案⑦：柔軟にアレンジできるよう、基礎資料集を一定程度編集可能な形で公表

他機関との連携　既存資料の更新

✓　既存の統計データや社会保障制度に関する資料を見やすく改善するとともに、変更可能な形で提供する。
⇒　**１枚の資料を複数の画像**に分割して、PowerPointの１枚のスライドに配置し、**画像の大きさや位置**を変更できるようにする。

✓　モニター等を活用した授業形式が普及してきている実態を踏まえ、学生の助言を得ながら**投影用資料**と**手元資料**を作成する。
※ 投影用資料：教員が**授業中に説明する際**に用いるもの。生徒が見やすいようできる限り情報量を絞る。
手元資料：**授業が終わった後**に、生徒が見返して復習できるよう詳細な情報を記載したもの

今後のスケジュール

✓ 指導者用マニュアルの改訂等に関する作業進行は以下のとおり

令和５年12月下旬　第２回検討会　新規・修正資料案について

○　指導者用マニュアル等の副教材案
○　ストーリー形式の教材案
○　映像教材案
○　フューチャーデザインパンフレット案
○　厚生労働省社会保障教育ポータルサイト改修案
- 統計データの追加
- 各種社会保障制度の周知コンテンツの追加
- 財政教育（財務省）ポータルサイトのリンクの追加
- 金融経済教育（金融庁）ポータルサイトのリンクの追加

等

令和６年２月中旬　第３回検討会　新規・修正資料案（第２版）について

３月末　新規・修正資料完成

４月初旬　各教育委員会等宛てに指導者用マニュアル等を周知（文部科学省と連携）

以降　改訂後指導者用マニュアル等を用いた周知活動を実施